

農業・農村を支える基盤整備事業の促進

政策提言先 農林水産省、財務省

政策提言の要旨

国内外の競合産地に打ち勝つことができる持続可能な力強い農業を実現するためには、農業の体質強化を図り「農を強くする」とともに、災害に強い農村社会を形成し「農村を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、対策を着実に実行していくために、十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 農業の競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するために「農業競争力強化基盤整備事業」等の基盤整備予算を十分かつ安定的に確保すること。

2. 農村地域の国土強靱化を加速化するための予算の確保

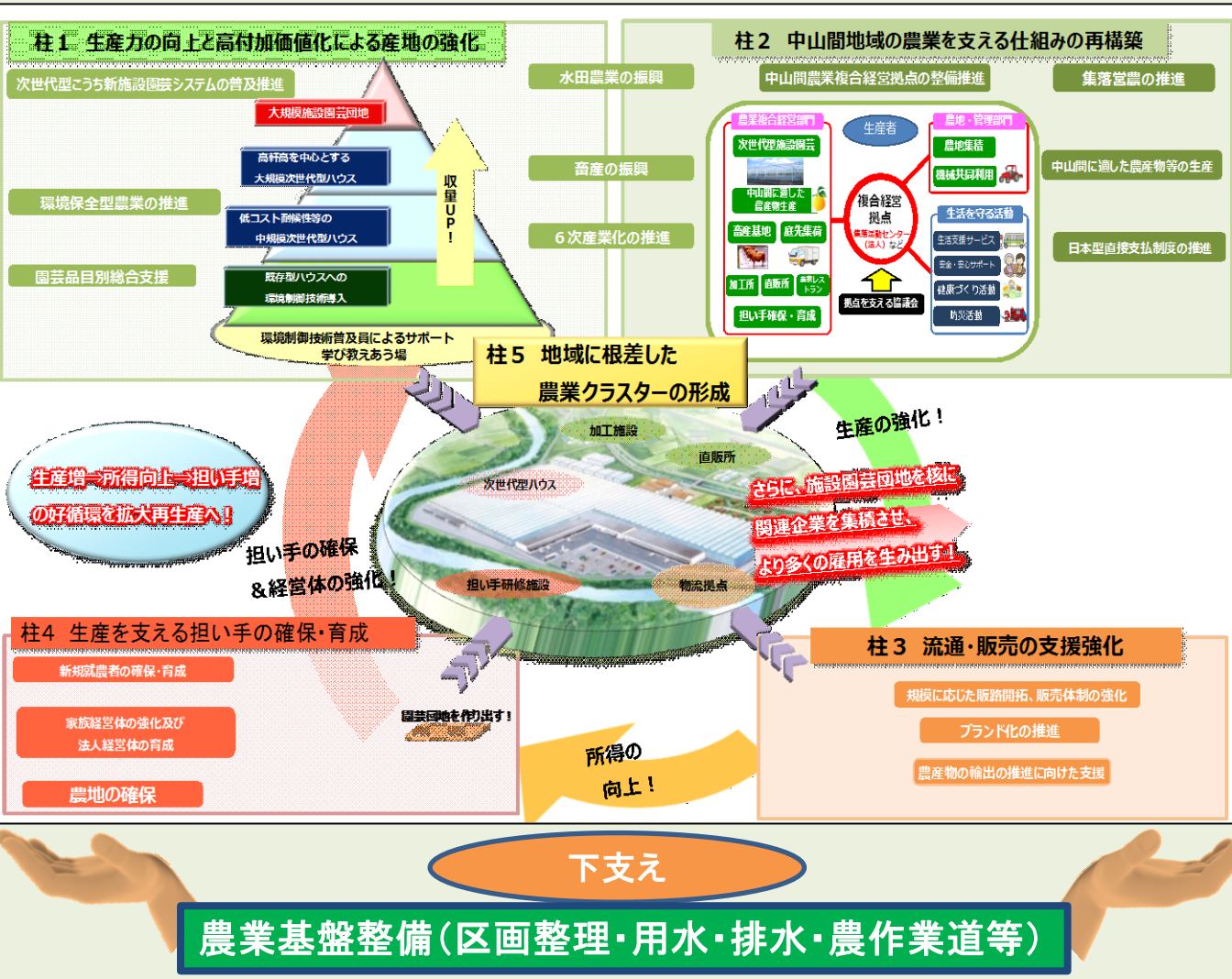
南海トラフ地震による津波避難対策として実施する避難塔・避難路の施設整備や、ため池の耐震整備や老朽化対策、地すべり防止など、農村地域の国土強靱化を加速化するために「農村地域防災減災事業」の予算を十分に確保すること。

【政策提言の理由】

- 1 農業を巡る環境は、農産物価格の低迷による農業所得の減少、担い手不足の深刻化、高齢化の進行など、依然として厳しい状況に加えて、TPP協定に伴う農産品の関税撤廃による需給構造の変化などにより、更に厳しい状況となることが懸念されます。
- 2 このような中、国内外との産地間競争に打ち勝つことができる農業を展開し、「農を強くする」ためには、生産、流通販売、経営体（担い手）の育成を強化し、生産の増、所得の向上、担い手の増の「好循環」を実現し、農業の「拡大再生産」を図ることが必要です。
- 3 また、農業は生活の場と生産の場が一体で、地域の共同性に支えられて生産活動が行われる産業であり、農業の持続的な発展のためには、安心して暮らしている環境を整備し、「農村を守る」ことが必要です。
- 4 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であるため、平成22年度当初予算から大幅に削減されている農業農村整備事業に対し、十分な予算を確保していただく必要があります。

農業・農村を支える基盤整備事業の促進

1. 農を強くする(地域で暮らし稼げる農業の展開)




2. 農村を守る(南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化)

津波

今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震に対し、農村地域での尊い人命を守るため、早急に津波緊急避難塔の整備が必要。


- 津波緊急避難塔：興津地区(四万十町)伊尾木地区(安芸市)香南南部地区(香南市)
- 避難路：大方西部(黒潮町)



ため池

ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、万が一決壊すれば下流域の人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある施設でもある。耐震性を有していないため池は、早急に整備が必要。



- 防災上特に重要なため池121池のうち21池の耐震化が必要(H27年度末までに1池完了)



地すべり

大豊町大平地区では、H26年8月の台風12号・11号豪雨により地すべりが発生し地域住民に避難指示を発令。地域が安心して暮らせるよう早急に地すべり対策の完了が必要。

- 地すべり防止対策：粟生地区(大豊町)

対策の強化

農業農村整備事業予算の確保

対策の加速化

